町政運営の基本的な考え方と主要施策について岩田町長が表明

奥出雲町の平成二十年第一回定例議会が二月二十九日に招集され、三月十九日までの会期で行われました。

今回の議会には、平成二十年度の予算案など六十三議案が上程されました。

この中で、平成二十年度の一般会計予算規模は、昨年度光ファイバー整備事業の完了により、普通建設事業費が減となったものの、引き続き要望の多い道路の改良や生活基盤整備などの事業を進めることとし、総額百四十八億円の大型予算規模となりました。

議会初日には、町長が議会の開会に先立ち、平成二十年度の施政方針について所信を述べました。

今月号では、町長の施政方針を要約、抜粋してお知らせします。

①活力ある産業の振興

農業の振興

昨年は、十一月に米・食味鑑定士協会の主催による「第九回全国米・食味分析鑑定コンクール」を本町で開催し、仁多米は総合部門で金賞二点、特別優秀賞一点、水田環境特A部門で特別優秀賞一点を獲得しました。

また、平成十八年産米を対象に昨年七月に開催された「おいしい島根米振興大会」において、うるち米はもとより、もち米、醸造用米いずれの部門も奥出雲町産米が上位を独占するなど、改めて仁多米のおいしさが評価されたところであり、生産者の皆様の自信と誇りにつながったものと思います。

昨年は六月下旬から七月下旬までの日照不足等の影響による茎数の減少、出穂開花期以降の高温障害等により作況指数は九十五となり、二年連続の減収となりました。

一方、平成十九年産米から米の生産調整配分について、生産者・農業団体が主体となった需給調整システムへ移行されましたが、全国的な生産調整の遅れから余剰米が発生し、全国的に大幅に米価が下落したところであり、価格の下支えを行うため、政府による三十四万トンの備蓄米の買い入れが行われたところです。

この結果、平成二十年産米の全国の生産目標数量は前年目標比十三万トン減となり、本町の配分数量は、面積にして昨年から十五ヘクタール減少し千四百三十四ヘクタールとなっております。農家の皆様の生産意欲を減退させることのないよう、コンクールの結果を最大限活かしながら今後一層仁多米ブランドとして、「売れる米づくり」を目指し、安全・安心でおいしい米づくりを推進し、農家所得の増高を図ります。

もち米につきましては、仁多もちとして高い評価を得ておりますが、生産者価格は低迷しており、近年生産量は減少傾向にあります。本年度、国の補助事業を導入してもち加工所を整備し、もち米の買取価格の引き上げを行い、高付加価値化による所得の向上と別枠扱いによる作付面積の拡大を図ります。

「品目横断的経営安定対策」から名称が変わりました「水田経営所得安定対策」においては、担い手となる認定農業者や農業法人、一定条件を備えた集落営農組織の制度加入の促進を図るため、市町村特認により面積要件の緩和を検